

## 平成24年度前期 講座企画書

担 当 者 責 任 者	所 属	氏 名	
	経 済	山 崎 好 裕	

講座名 テーマ	企業を救済する仕事！「支配人」になれる講座：就職ライセンスとして、キャリアアップ・ツールとして、会社に関する（民法、商法、商業登記法、建設業法等の関連法律）法務知識を身に付けます！！		
ねらい	<p>「支配人」は経営者により選任・登記され、経営者に代わって会社が行う裁判に出廷し、会社の利害を守ります。又、各種法律系資格業務等（弁護士・公認会計士・不動産鑑定士・弁理士・司法書士・税理士・海事代理士・土地家屋調査士・中小企業診断士・社会保険労務士・行政書士）も100%遂行可能です</p> <p>このように会社法上に定められた社内専門職としての「支配人制度」について学び、学生は就職に、社会人はキャリアアップに役立ててもらおう事を目的とします</p>		
受講の 成 果	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 社会人・企業人の生涯教育一環としての位置づけをします</li> <li>2. やる気があれば誰でも分かる支配人セミナーの実施を目指します</li> <li>3. 地域社会に貢献できる社会人としての支配人の育成を目指します</li> <li>4. 行政・経済団体（「福岡県」・「福岡市」・「福岡商工会議所」・「福岡県経営者協会」・「社団法人 福岡中小企業経営者協会」・「福岡県中小企業家同友会」等）と当セミナーとの有機的連携を図ります</li> <li>5. 3回目以降の連携セミナーにより質の高い支配人育成を目指します</li> <li>6. 企業の支配人採用枠が用意できる企業環境の整備を目指します</li> <li>7. 全ての大学生（学部学科を問いません）が横断的に活躍できる支配人の醸成を目指し、社会人の育成を目指します</li> <li>8. セミナー修了者（6回以上の出席者）に対し、修了証を発行します</li> </ol>		
対 象	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 福岡大学在校生・卒業生</li> <li>2. 社会人に生涯教育の一環としての位置付けをします</li> <li>3. 受講生には、特別の経験や知識は問いません</li> </ol>		
講義概要	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 地域社会に貢献できる社会人としての支配人機能の醸成を目指します</li> <li>2. 在学生にとっては、就職活動に役立つ支配人制度知識の習得を図ります</li> <li>3. 事前に準備された支配人テキストにより講義を実施します</li> <li>4. 支配人制度に関連する諸事項をテーマ別に9回に区分し分かりやすいセミナー実施を目指します</li> </ol>		
開講期間	平成24年4月27日（金）～平成24年6月29日（金）（毎週金曜日）	計 9 回	
講義時間	AM・PM 7時00分～AM・PM 8時30分	計 1.5 時間	
会 場	<ol style="list-style-type: none"> <li>①. 七隈校舎（           号）           2. セミナーハウス           3. 福岡ガーデンパレス</li> <li>4. その他希望する地区・会場があれば</li> </ol>		
募集人員	最大対応可能な人数を示してください。		100 名

	講義回	講義日	曜日	テーマ/ 講義内容（具体的に：150字～200字程度にまとめてください）	担当講師					
カリキュラム	1	4月 27日	金	支配人概説①：支配人制度とは ・会社法並びに商法が予定する支配人制度の実態と現実とのギャップに関して考察する	弁護士 甲斐田靖					
担当講師	2	5月 11日	金	支配人登記とは：個人事業における支配人登記の事例とその要件～建設業法における「経営管理者」「技術要件」を事例として ・個人事業者で「経営管理者」や「技術要件」を満たしていない場合に、要件を満たす第三者を『支配人』として採用することで建設業法に基づく“許可申請”が可能となる事例を紹介	行政書士 世利佳雄					
	3	5月 18日	金	支配人登記とは①：株式会社支店における支配人登記の事例とその要件 ・支配人登記制度から見た登記要件を考察する	司法書士 重松史郎					
	4	5月 25日	金	支配人概説②：支配人の権利・能力とは ・会社法並びに商法が予定する本店及び支店の支配人制度の関係条文を中心に受講者法海土を深める	公認会計士 税理士 荒木正文					
	5	6月 1日	金	数字が語る問題ある財務諸表の表示について ・公認会計士法に於ける職務遂行上の法的責任について ・複式簿記の特徴について ・公認会計士が特に注意をして事実確認をする財務諸表等の確認箇所について ・節税と脱税の分岐点について ・判例に見る財務諸表のゴマカシ方について ・上場企業の監査証明書に職印押捺を拒否した事例について ・株主代表訴訟に見る財務諸表の問題点について ・税務訴訟と公認会計士の役割について ・上記諸事項と支配人制度について	公認会計士 税理士 山岡健一					
	担当講師 所属・資格 担当者全 員記入の こと	甲斐田靖	弁護士	世利佳雄	行政書士	重松史郎	司法書士	荒木正文	公認会計士・税理士	山岡健一
特記事項	講師は、一般社団法人 福岡経営法務研究会会員 8名と当会顧問の福岡大学大学院経済学研究科 山崎教授に依り構成されます									

	講義 回	講義日	曜日	テーマ/ 講義内容（具体的に：150字～200字程度にまとめてください）	担当講師
カリキュラム 担当講師	6	6月 8日	金	裁判事例に見る支配人①概説：民事裁判における支配人の裁判事例～各種法律系資格者を支配人登記する事によって企業の法的対応を可能とする裁判事例 ・金融機関、ローン会社に見る支配人活用事例について～訴訟案件が多いこれらの企業では上記資格者等を登記する事による裁判事例が多発している実情について	竹下憲治  法学博士 不動産鑑定士 税理士 行政書士
	7	6月 15日	金	裁判事例に見る支配人②概説：民事裁判における支配人の裁判事例～元検事の立場から見た支配人制度の活用事例 ・企業内において発生した刑事事件の対応について	小林 登  弁護士
	8	6月 22日	金	裁判事例に見る支配人③概説：中小企業における支配人活用事例について ・裁判官が民事裁判で勝訴・敗訴を決める「尺度」が最近明らかになった。司法研修所が使うテキスト（紛争類型別の要件事実、148頁小冊子）がそれである。このテキストをいずれもわかり易い言葉と「なぞかけ方式」で解説し、すぐに役に立つ支配人の実務知識を身に付けていく。	須郷昌徳  司法書士 行政書士
	9	6月 29日	金	経済学者の立場から見た支配人制度の経済的効果について	山崎好裕  福岡大学大学院経済学研究科
担当講師 所属・資格 担当者全 員記入の こと	竹下憲治 法学博士・不動産鑑定士・税理士・行政書士 小林 登 弁護士 須郷昌徳 司法書士・行政書士 山崎好裕 東京大学経済学博士・福岡大学大学院経済学研究科				
特記事項	講師は、一般社団法人 福岡経営法務研究会会員8名と当会顧問の福岡大学大学院経済学研究科 山崎教授に依り構成されます				